

別記様式第6号

産地活性化総合対策事業（国産花きイノベーション推進事業）に関する事業評価票（再々評価）

都道府県名	事業実施主体名	事業実施初年度	事業費（うち国費）	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況				具体的な取組内容	事業内容 （検討会構成員、実施回数、実証試験の内容等）	地方農政局長等の意見
					基準年 （計画策定時）	目標年 令和5年	目標値	達成度合			
福岡県	花あふれるふくおか推進協議会	30年度	24,350,384 (24,345,960円)	福岡花市場取扱量	(H28) 111,599千本 (千鉢)	84,652千本 (千鉢)	122,759千本 (千鉢)	-241%	・産地間連携の取組の実施 ・需要に応じた国産花きの生産及び安定供給技術の実証 ・フラワーコンテスト・シンポジウム等の開催 ・学校・福祉施設等での花育体験推進	・構成員：福岡県、福岡県花き園芸連合会、全国農協協同組合連合会福岡県本部、福岡県花き市場協議会、福岡県花商団体連合会	需要に対応した生産技術の確立や県産花きの消費拡大に向けた取組を実施してきたが、生産者の高齢化や流通コストの増加、コロナ禍、物価高騰等の影響により生産量が減少しており、未達成となった。 今後、事業実施主体に対して改善計画の提出を求め、達成に向けた取組を指導する。
				LED電照による開花促進 トルコギキョウ3－4月出荷割合（％）	－	－	50%	－	・需要に応じた国産花きの生産及び安定供給技術の実証		各種実証試験の取組に係る成果目標については、一部、現場に普及している技術等あることから、令和５年度において効果検証のための調査等を行えておらず、令和５年度の実績値は未把握となった。 今後、事業実施主体に対して改善計画の提出を求め、達成に向けて調査手法の検討等の取組を指導する。
				LED電照出荷割合 ストック11－12月の出荷割合（％）	－	－	30%	－			
				LED電照出荷割合 カーネーション年内出荷本数10％増（％）	－	－	10%	－			
				夜間冷房による夏秋ギクの奇形花防止 発生率（％）50％以内	－	－	50%	－			
				夜間冷房による夏秋ギクの秀品率の割合（％）	－	－	120%	－			
				炭酸ガス施用によるガーベラの出荷本数増（％）	－	－	20%	－			
				炭酸ガス施用によるダリアの出荷本数増（％）	－	－	10%	－			
				露地ギク出荷本数の増加割合（％）	－	－	10%	－	産地における病害虫防除技術等の実証		
				県内主要花市場での県内流通金額の指数（百万円）	(H28) 20,485百万円	19,390百万円	22,534百万円	-53%	・フラワーコンテスト・シンポジウム等の開催 ・学校・福祉施設等での花育体験推進		需要に対応した生産技術や県産花きの消費拡大に向けた取組を実施してきたが、生産者の高齢化や流通コストの増加、コロナ禍、物価高騰等の影響により生産量が減少しており、未達成となった。 今後、事業実施主体に対して改善計画の提出を求め、達成に向けた取組を指導する。
県産花き出荷量	(H28) 241,010千本 (千鉢)	179,870千本 (千鉢)	265,111千本 (千鉢)	-254%	需要に対応した生産技術の確立や県産花きの消費拡大に向けた取組を実施してきたが、生産者の高齢化や流通コストの増加、コロナ禍、物価高騰等の影響により生産量が減少しており、未達成となった。 今後、事業実施主体に対して改善計画の提出を求め、達成に向けた取組を指導する。						

都道府県名	事業実施主体名	事業実施初年度	事業費(うち国費)	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況				具体的な取組内容	事業内容 (検討会構成員、実施回数、実証試験の内容等)	地方農政局長等の意見
					基準年 (計画策定時)	目標年 令和5年	目標値	達成度合			
佐賀県	佐賀県花づくり推進協議会	30年度	7,885,758円 (7,386,000円)	佐賀県における花き産出額110%以上	(H28) 37億円	40億円	40.7億円	81%	・花き関係者の連携への支援 ・需要に応じた国産花きの生産及び安定供給技術の実証 ・フラワーコンテスト、シンポジウム等の開催 ・学校・福祉施設等での花育体験推進	・構成員：佐賀県農業協同組合、佐賀県花き生産団体連合会、(株)佐賀花市場、(株)唐津花市場、佐賀花商組合、唐津花商組合、佐賀県	佐賀県における花き産出額については、生産技術の向上等により単収及び平均単価は増加したものの、生産者の高齢化による経営規模の縮小等により作付面積が減少したことにより、未達成となった。 佐賀市における1世帯当たりの切り花購入金額については、公共施設でのフラワーアレンジメント展示や花の教室の実施等により花に対する興味や理解を深めることができたものの、景気の低迷に伴い消費が停滞したことにより、未達成となった。 県内花市場における県内生花店への仕向額については、婚礼需要が戻りつつあることから価格は平年よりも高く推移し、基準年より増加したものの、未達成となった。 今後、事業実施主体に対して改善計画の提出を求め、達成に向けた取組を指導する。
				佐賀市における1世帯当たりの切り花購入金額110%(円)	(H28) 11,458円	8,083円	12,604円	-295%			
				県内花市場における県内生花店への仕向額が110%以上	(H28) 11億円	11.5億円	12.1億円	45%			
長崎県	長崎県国産花き振興地域協議会	30年度	4,452,116円 (4,452,116円)	長崎県キク類出荷量(千本)	(H28) 62,800千本	49,500千本	72,900千本	-132%	・花き関係者の連携への支援 ・産地と加工業者、市場関係者等の広域連携による花き加工技術等の実証 ・フラワーコンテスト、花文化展示会等の開催	・構成員：長崎県花き振興協議会、長崎県花き振興協議会(キク部会、カーネーション部会、洋ラン部会、鉢物部会、草花部会、バラ部会)、長崎花き園芸農業協同組合、佐世保花き園芸農業協同組合、長崎花商協同組合、一般社団法人JFTD長崎支部、長崎県	関係機関が一体となった取組によりキク類の出荷量は前年と比べ増加したものの、物日以外の需要期における単価の乱高下が続くとともに、資材費等の高騰により栽培コストが増加し収益性が低下していることなどから、生産者の品目転換や離農等が進んでおり、それに伴いキク類の出荷量も減少傾向となっており、未達成となった。 今後、事業実施主体に対して改善計画の提出を求め、達成に向けた取組を指導する。
				サイネリアの高温対策技術活用による出荷率の増加(%)	-	93.5%	90%	104%			
				長崎県生産者によるブリザーブドフラワー商品販売数(個)	(H29) 0個	1,095個	833個	132%			
				長崎市での切花の1世帯当たりの年間購入額(円)	(H28) 10,024円	8,026円	11,027円	-199%			
熊本県	熊本県花き協会	30年度	6,856,557円 (6,856,557円)	熊本県内2市場におけるトルコギキョウ、宿根カスミソウ、カラーの販売金額(千円)	(H29) 237,730千円	263,606千円	261,503千円	109%	・産地における病害虫防除技術等の実証 ・フラワーコンテストの開催 ・学校・福祉施設等での花育体験推進	・構成員：熊本県経済農業協同組合連合会、11農協、熊本県花き園芸農業協同組合、熊本県花き事業協同組合、熊本花き地方卸売市場花商組合、肥後花市場花商組合、熊本県、25市町村	高齢化による農家戸数や作付面積の減少等はあったものの、県内2市場におけるトルコギキョウ、宿根カスミソウ、カラーの販売金額は増加し、目標を達成した。
				熊本地域のトルコギキョウ、宿根カスミソウ、カラーの生産量10%以上増加(千本)	(H28) 4,127千本	3,320千本	4,540千本	-195%			花育活動を通じた普及等により花きの生産・消費の拡大を図ったものの、高齢化による農家戸数や作付面積の減少等から、未達成となった。 後は、事業実施主体に対して改善計画の提出を求め、成果目標の達成に向けた取組を指導する。

都道府県名	事業実施主体名	事業実施初年度	事業費（うち国費）	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況				具体的な取組内容	事業内容（検討会構成員、実施回数、実証試験の内容等）	地方農政局長等の意見
					基準年（計画策定時）	目標年令和5年	目標値	達成度合			
大分県	大分県花き産業振興協議会	30年度	9,603,328円（9,603,328円）	スイートピー出荷数量（万本）	(H28) 642万本	390万本	707万本	-388%	・花き関係者の連携への支援 ・生産技術向上支援 ・フラワーコンテスト、花文化展示会、シンポジウム等の開催 ・学校・福祉施設等での花育体験推進	・構成員：大分県花き生産者協議会、大分県園芸花市場、丸果大分大同青果（株）、別府花市場、中津花市場、大分園芸花商組合、大分花商業組合、別府花商組合、中津花商組合、夢一輪の会、フラワー装飾大分技能士会、日本フラワーデザイナー協会大分県支部、大分市華道協会、別府いけばな協会、大分県農林水産部園芸振興室、大分県農林水産研究指導センター農業研究部花きグループ、JA花き販売対策協議会、日本生花通信配達協会大分県支部、ジャパンフラワーネットワーク大分県支部、大分県園芸活性化協議会	スイートピーの出荷数量については、関係機関と連携を図りながら、PR活動の強化等を図ってきたが、産地の生産者の高齢化に加え、高温や曇天の影響により出荷量が減少し、未達成となった。 実証圃設置圃場アザミウマ類被害率については、本事業で実証した赤色防虫ネットによる被害低減技術が、近年の温暖化によりキク類の品質に影響を与える可能性があることが分かったことから、R元年度以降、当該技術は実施しておらず、令和5年度の実績値は未把握となった。現在は、代替技術により目標の達成を図ることとしている。 今後は、事業実施主体に対して改善計画の提出を求め、成果目標の達成に向けた取組を指導する。
				実証圃設置圃場アザミウマ類被害率（％）	(H29) 40%	—	30%	—			
宮崎県	「みやざき花で彩る未来」推進協議会	30年度	14,719,165円（14,719,165円）	宮崎県花き産出額（億円）	(H28) 83.5億円	77億円	91.9億円	-77%	・花き関係者の連携支援、協議会の運営 ・生産及び安定技術の実証 ・フラワーデザインコンテスト、花文化展示会、花き品評会、シンポジウムの開催 ・学校・福祉施設等での花育体験推進	・構成員：宮崎県JA花き協議会、宮崎県花き生産者連合会、J A宮崎経済連、宮崎県花き卸売市場連絡協議会、宮崎県生花商組合連合会、宮崎県	県産花きの生産安定に向けた取組を実施し産地づくりを進めることで、スイートピーやランキュラス、キイチゴなど多くの花き品目において全国有数の産地となっており、取組には一定の効果が認められる。 しかしながら、宮崎県における花きの生産者数は減少傾向にあり、それにより生産面積も平成29年（事業実施前）から令和4年の5年間で1割以上減少している。 県の基幹作物のスイートピーについては、近年は花束向け等への需要が増加しており単価も上昇傾向となっているが、労働力を要する品目であることから高齢化の影響により生産者が減少しており、更に、近年は資材価格の高騰等による収益性の悪化から離農する生産者も増加している。県内のスイートピーの主要産地では、平成29年に67戸あった生産者が令和5年には48戸まで減少しており、生産面積も3割減少している。資材費の高騰から初期投資が必要となる新規作付けの推進も厳しい状況にあり、今後も生産者の減少は続くものと考えられ、また、雇用労働力の確保も難しいことから生産面積の拡大も困難な状況にある。 主要品目のキクにおいては、生産面積が平成30年の45haから令和4年は46haと若干拡大したものの、コロナ禍の影響により葬儀の小規模化や洋花化が更に加速し、需要が縮小するとともに、近年は夏場の高温による立枯れの発生や天候不順の影響による需要期と非需要期の価格変動の拡大により収益性が不安定となっており、現状からの大幅な生産面積の拡大は見込めない状況となっている。 これらの状況は早期に改善する見込みが立っておらず、宮崎県における花き産出額の大幅な増加は困難となっている。 こうした社会経済情勢の変化を踏まえ、本目標に係る評価は、今回で終了することとする。 なお、事業実施主体においては、県産花きの生産拡大に向け、今後も、ファーマーズスクールと連携した新規就農者の確保や生産向上に向けた技術の検証、花育による未来の花の消費者の育成、高品質な県産花きの魅力を発信するイベントの開催等に引き続き取り組んでいくこととしている。

都道府県名	事業実施主体名	事業実施初年度	事業費 (うち 国費)	成果目標の 具体的な内容	成果目標の達成状況				具体的な取組内容	事業内容 (検討会構成員、実施回数、実証試験の内容等)	地方農政局長等の意見
					基準年 (計画策定時)	目標年 令和5年	目標値	達成度合			
宮崎県	「みやざき花で彩る未来」推進協議会	30年度	14,719,165円 (14,719,165円)	JA宮崎経済連産地連携品目（ブループレグランス、りんどう、スイートピー、NAMAHAGEがり）取扱本数（万本）	(H28) 1,655万本	1,227万本	1,821万本	-258%	・花き関係者の連携支援、協議会の運営、産地間連携の取組	・構成員：宮崎県JA花き協議会、宮崎県花き生産者連合会、JA宮崎経済連、宮崎県花き卸売市場連絡協議会、宮崎県生花商組合連合会、宮崎県	JA宮崎経済連産地連携品目（ブループレグランス、りんどう、スイートピー、NAMAHAGEがり）取扱本数については、県内産地とリレー産地で連携を行い、生産性の向上に努めたものの、未達成となった。 今後は、事業実施主体に対して改善計画の提出を求め、成果目標の達成に向けた取組を指導する。
				宮崎県花き出荷実績（千本）	(H28) 115,841千本	96,323千本	127,425千本	-168%	・フラワーデザインコンテスト、花文化展示会、花き品評会、シンポジウムの開催、花育体験推進		県産花きの生産安定に向けた取組を実施し産地づくりを進めることで、スイートピーやランキュラス、キイチゴなど多くの花き品目において全国有数の産地となっており、取組には一定の効果が認められる。 しかしながら、宮崎県における花きの生産者数は減少傾向にあり、それにより生産面積も平成29年（事業実施前）から令和4年の5年間で1割以上減少している。 県の基幹作物のスイートピーについては、近年は花束向け等への需要が増加しており単価も上昇傾向となっているが、労働力を要する品目であることから高齢化の影響により生産者が減少しており、更に、近年は資材価格の高騰等による収益性の悪化から離農する生産者も増加している。県内のスイートピーの主要産地では、平成29年に67戸あった生産者が令和5年には48戸まで減少しており、生産面積も3割減少している。資材費の高騰から初期投資が必要となる新規作付けの推進も厳しい状況にあり、今後も生産者の減少は続くものと考えられ、また、雇用労働力の確保も難しいことから生産面積の拡大も困難な状況にある。 主要品目のキクにおいては、生産面積が平成30年の45haから令和4年は46haと若干拡大したものの、コロナ禍の影響により葬儀の小規模化や洋花化が更に加速し、需要が縮小するとともに、近年は夏場の高温による立枯れの発生や天候不順の影響による需要期と非需要期の価格変動の拡大により収益性が不安定となっており、現状からの大幅な生産面積の拡大は見込めない状況となっている。 これらの状況は早期に改善する見込みが立っておらず、宮崎県における花きの出荷量の大幅な増加は困難となっている。 こうした社会経済情勢の変化を踏まえ、本目標に係る評価は、今回で終了することとする。 なお、事業実施主体においては、県産花きの生産拡大に向け、今後も、ファーマーズスクールと連携した新規就農者の確保や生産向上に向けた技術の検証、花育による未来の花の消費者の育成、高品質な県産花きの魅力を発信するイベントの開催等に引き続き取り組んでいくこととしている。
鹿児島県	かごしまの花消費拡大推進協議会	30年度	2,457,320円 (2,457,320円)	重点品目（スプレーギク、グラジオオス、テッポウユリ）の販売（出荷）数量（千本）	(H28) 62,121千本	41,603千本	68,333千本	-330%	・花き関係者への連携への支援 ・産地間連携の取組の実施 ・生産、加工、流通における日持ち性の向上のための品質管理技術の実証 ・品質管理技術の高度化の実証及び販売評価調査	・構成員：鹿児島県農協花き部会協議会、鹿児島県スプレーギク研究会、(株)鹿児島園芸花市場、鹿児島県花卉園芸農業協同組合、沖永良部花き専門農協、鹿児島県経済農業協同組合連合会、鹿児島県フラワー協会、日本フラワーデザイナー協会鹿児島支部、フラワーパークかごしま、鹿児島県	重点品目（スプレーギク、グラジオオス、テッポウユリ）の販売（出荷）数量、及び取組団体（沖永良部花き専門農協）のスプレーギク、グラジオオス、テッポウユリ販売（出荷）数量については、生産性の向上や流通の効率化に係る取組の実施により生産・販売の拡大を図ったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で業務需要が低迷し、当該品目が大きな影響を受けており、未達成となった。 今後は、事業実施主体に対して改善計画の提出を求め、成果目標の達成に向けた取組を指導する。
				取組団体（沖永良部花き専門農協）のスプレーギク、グラジオオス、テッポウユリ販売（出荷）数量（千本）	(H28) 19,426千本	15,486千本	21,369千本	-203%			

別記様式第6号

産地活性化総合対策事業（国産花きイノベーション推進事業）に関する事業評価票（再々々評価）

都道府県名	事業実施主体名	事業実施初年度	事業費（うち国費）	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況				具体的な取組内容	事業内容 （検討会構成員、実施回数、実証試験の内容等）	地方農政局長等の意見
					基準年 （計画策定時）	目標年 令和5年	目標値	達成度合			
福岡県	花あふれるふくおか推進協議会	27～29年度	31,177,922円 （30,151,000円）	福岡花市場取扱量	(H27) 116,201千本 （千鉢）	84,652千本 （千鉢）	128,000千本 （千鉢）	-267%	・花き関係者の連携への支援	・構成員：福岡県、福岡県花き園芸連合会、全国農協協同組合連合会福岡県本部、福岡県花き市場協議会、福岡県花商団体連合会	他産地との技術交流等を行いながら生産技術の向上等に取り組んだことにより、花き全体の作付面積が減少する中、花き産出額は平成25年の184億円から令和4年は185億円と増加しており、取組には一定の効果が認められる。 しかしながら、福岡県の主力品目である輪ぎくにおいては、葬儀形態の変化等により需要が低迷する中、新型コロナウイルス感染拡大の影響により葬儀需要の低迷が一層進み作付面積の低迷に歯止めがきかない状況となっており、平成25年には201haであった作付面積が令和5年には125haと加速的に生産能力が減少している。 また、近年の資材費等の高騰の影響により規模縮小や生産中止を余儀なくされる生産者も出てきており、特に経費中の光熱費の割合が高いバラでは、平成25年には58戸あった生産者が令和5年には37戸と4割近く減少している。 このように、作付面積や生産者の減少が進む中、今後も花き生産量の大幅な増加は見込めないことから、県内主要花市場における県産花きの取扱量の増加についても、困難な状況となっている。 こうした社会経済情勢の変化を踏まえ、本目標に係る評価は、今回で終了することとする。 なお、事業実施主体においては、キクにおいては、需要の変化に応じて、経営分析等も行いながら輪ぎくからスプレーぎくへの転換を進めることとしてしている。また、需要のある品目・品種の探索や各品目における品質向上対策の実施、児童や学生に対する花に接する機会の創出や提案等、生産から消費まで一環した花き振興に、引き続き取り組むこととしている。
				花きの輸出金額	(H27) 6,080千円	4,175千円	6,688千円	-313%	・花文化と併せた国産花きの情報発信		輸出拡大に向け海外で実施したプロモーションでは、来場者から県産花きの品質について高い評価が得られるなど、県産花きのPRに繋がっており、取組には一定の効果が認められる。 しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響による移動制限やイベントの自粛等により、輸出先の台湾における花きの消費が減少したこと、福岡県における花きの輸出額も大幅に減少した。 また、渡航制限によりプロモーション活動が実施できない状況が続いていたが、渡航制限が解除された後にあっても、新型コロナウイルス感染拡大の影響の長期化により県内の花き生産量が減少していることから、国内需要に対する生産の回復を優先しており、海外に向けたプロモーション活動の再開の目途が立っていない状況となっている。 このような理由から、福岡県における花きの輸出拡大は非常に困難な状況となっており、こうした社会経済情勢の変化を踏まえ、本目標に係る評価は、今回で終了することとする。 なお、事業実施主体においては、需要のある品目・品種の探索や各品目における品質向上対策の実施、児童や学生に対する花に接する機会の創出や提案等、生産から消費まで一環した花き振興に取り組む、県産花きの生産量の回復を図るとともに、関係機関と連携しながら、海外における需要調査、輸出向け品目・品種の選定などを行い、海外向けプロモーション活動の再開に向けた準備を進めていくこととしている。
長崎県	長崎県国産花き振興地域協議会	27～29年度	16,377,575円 （15,418,000円）	長崎県キク類出荷量	(H27) 66,200千本	49,500千本	72,900千本	-249%	・花き関係者の連携への支援 ・国内外の需要に対応した生産・供給体制の検討 ・花文化と併せた情報発信	・構成員：長崎県花き振興協議会、長崎県農林部農産園芸課、長崎県花き園芸連合会、長崎県花き園芸農業協同組合、長崎花商協同組合、佐世保花き園芸農業協同組合、一般社団法人JFTD長崎支部、長崎県花き振興協議会（※・カーネーション・バラ・洋ソ・鉢物・草花部会）	県産花きの生産・供給体制の強化に向けた各種取組を継続した結果、令和4年度の花き産出額は82億円と本事業開始時（平成27年度）の84億円に近い金額まで回復しており、取組には一定の効果が認められる。 しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大後の消費スタイルの変容により葬儀や法事の簡素化が進み、特に用途が仏花に限定される輪ぎくにおいては業務需要が大幅に減少し、物日需要期以外の売価の乱高下が続いている。また、資材費や光熱費等の高騰により栽培コストが増大しており、収益性が大きく低下している。 このため、物日以外の作型では、輪ぎくよりも収益性の高いトルコギキョウや無加温ストック等への転換が進み、新型コロナウイルス感染拡大以後、県内の一部の主要産地では、3割の生産者が一部作型で洋花を作付けする等、きくの出荷量の減少に歯止めがきかない状況となっている。 新型コロナウイルス感染症が5類に移行した後も、きくの需要回復は見込めず、洋花等への転換が進んでいることを考慮すると、今後もきくの出荷量の大幅な増加は見込めない状況となっている。 こうした社会経済情勢の変化を踏まえ、本目標に係る評価は、今回で終了することとする。 なお、事業実施主体においては、近年、需要が増加している小ぎくについて、県有成品種を活用した産地化を進めるとともに、ディスプレイマムについて、出荷規格や出荷箱の統一等も検討しながら産地化を進めることとしている。
				長崎市切花の1世帯あたりの年間購入額	(H24-28) 9,581円	8,026円	10,347円	-203%	・フラワーコンテスト、花文化展示、シンポジウムの開催 ・学校・福祉施設等での花育体験推進		購入金額の少ない若年層の需要喚起に向け、消費拡大プロモーション活動等に取り組んだものの、新型コロナウイルス感染拡大による行動制限がなくなり室内で過ごす時間が減少したことと切り花を飾る機会が減少し、それに伴い、切り花の購入も減少したものと考えられ、目標は未達成となった。 今後は、事業実施主体に対して改善計画の提出を求め、成果目標の達成に向けた取組を指導する。

都道府県名	事業実施主体名	事業実施初年度	事業費 (うち国費)	成果目標の 具体的な内容	成果目標の達成状況				具体的な取組内容	事業内容 (検討会構成員、実施回数、実証試験の内容等)	地方農政局長等の意見
					基準年 (計画策定時)	目標年 令和5年	目標値	達成度合			
熊本県	熊本県花き協会	27-29年度	5,616,793円 (5,616,793円)	熊本県花き産出額	(H25) 102億円	107億円	102.1億円	5000%	・花き関係者の連携への支援 ・国内外の需要に対応した生産・供給体制の検討 ・フラワーコンテスト、花文化展示会、シンポジウム等の開催 ・学校・福祉施設等での花育体験推進	・構成員：熊本県経済農業協同組合連合会、熊本県、熊本市、熊本県花き園芸農業協同組合、熊本県花き事業協同組合、JA、市町村	高齢化による農家戸数や作付面積の減少等があったものの、花き産出額は増加し、目標を達成した。
				熊本県内2市場における県産花きの販売金額	(H27) 26.7億円	23.2億円	26.8億円	-3500%			県産花きの消費拡大に向け花育活動等に取り組んだことにより、受講者の花への興味・関心が向上するとともに、体験前後で月当たりの花きの購入頻度が増加するなど、取組には一定の効果が認められる。 しかしながら、コロナ禍の影響により冠婚葬祭を中心に花きの需要が減少し、それに伴い、県産花きの出荷量も減少したことで、県内2市場における県産花きの販売数量も令和2年以降減少している。 令和4年以降は、花きの単価が高く販売金額は回復傾向となったものの、販売数量は減少を続けており、コロナ禍前の令和元年の37,544千本に対し、令和5年は31,769千本まで減少している。 今後も冠婚葬祭の簡略化等は進むものと考えられ、花きの需要の大幅な増加は見込めないことから、短期間での県内2市場における県産花きの販売数量及び販売金額の増加も見込めない状況となっている。 こうした社会経済情勢の変化を踏まえ、本目標に係る評価は、今回で終了することとする。 なお、事業実施主体においては、今後も、トルコギキョウ等県主要品目を中心に技術的支援を行いながら、作付面積や生産・出荷数量の増加を図るとともに、県内外において県産花きのPRの取組等を実施し、県産花きの消費拡大を図っていくこととしている。
大分県	大分県花き産業振興協議会	27-29年度	8,398,521円 (8,398,521円)	大分県花き産出額	(H25) 56億円	51億円	60億円	-125%	・花き関係者の連携への支援 ・生産技術向上支援 ・フラワーコンテスト、花文化展示会、シンポジウム等の開催 ・学校・福祉施設等での花育体験推進	・構成員：大分県花き生産者協議会、大分県園芸花市場、丸果大分大同青果、別府花市場、中津花市場、大分園芸花商組合、大分花商組合、別府花商組合、中津花商組合、夢一輪の会、フラー裝飾大分県技能士会、日本フラワーデザイナー協会大分県支部、大分市華道協会、別府いけばな協会、大分県農林水産部園芸振興室、大分県農林水産研究指導センター農業研究部花きグループ、JA花き販売対策協議会、日本生花通信配達協会大分県支部、ジャパンフラワーネットワーク大分県支部、大分県園芸活性化協議会	関係機関と連携を図りながら、県産花きの生産・供給体制の強化や消費拡大に取り組むとともに、県産花きの輸出拡大に向け、主要輸出先の需要動向調査等を実施した。 これにより、スイートピーの米国への輸出量が、平成27年度の60千本から、令和4年度には182千本に増加するなど、取組には一定の効果が認められる。 しかしながら、近年、主要品目のきくやスイートピー等の施設花きにおいて作付面積が減少しており、きくは平成26年以降100ha以上の作付面積を維持してきたが、令和2年以降減少し、令和4年は88.5haまで減少、また、スイートピーは平成26年以降微増傾向で推移し、平成30年は8haまで増加したが、令和4年は5.4haに減少している。 作付面積減少の要因は、きくについては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により業務用需要が減少したことを契機に離農や栽培規模の縮小が進んだこと、スイートピーについては、近年の燃油価格の高騰等により生産コストが増加し、経営が圧迫され、離農や栽培規模の縮小が進んだことによるものであり、これらの状況は、早期に改善する見通しが立っていない。 このため、主要品目における生産者や作付面積の大幅な増加は今後も見込めないことから、大分県の花き産出額の大幅な増加も困難となっている。 こうした社会経済情勢の変化を踏まえ、本目標に係る評価は、今回で終了することとする。 なお、事業実施主体においては、きく、スイートピーにおいては、既存ハウスの継承等により初期投資を低減することで規模拡大や担い手の確保に引き続き取り組んでいくとともに、拡大が進む遊休農地において、近年需要が拡大している切り枝類を作付けし産地化を進めることで、花き産出額の増加を図ることとしている。
				スイートピーの出荷数量	(H27) 642万本	390万本	707万本	-388%			スイートピーの出荷数量については、増加に向け、生産技術の向上等を図ってきたが、産地の生産者の高齢化に加え、高温や曇天の影響により出荷量が減少し、未達成となった。 県内への花き販売量については、フラワーフェスティバルを開催する等、県内における花き消費の拡大を図ってきたものの、年間定期予約相対取引による県外市場への出荷が主流となっていることから、未達成となった。 今後は、事業実施主体に対して改善計画の提出を求め、成果目標の達成に向けた取組を指導する。
				県内への花き販売量	(H27) 29,863千本	20,856千本	30,760千本	-1004%			・フラワーコンテスト、花文化展示会、シンポジウム等の開催 ・学校・福祉施設等での花育体験推進

都道府県名	事業実施主体名	事業実施初年度	事業費 (うち国費)	成果目標の 具体的な内容	成果目標の達成状況				具体的な取組内容	事業内容 (検討会構成員、実施回数、実証試験の内容等)	地方農政局長等の意見
					基準年 (計画策定時)	目標年 令和5年	目標値	達成度合			
宮崎県	「みやざき花で彩る未来」推進協議会	27-29年度	6,430,000円 (6,430,000円)	宮崎県花き産出額	(H28) 83.5億円	77億円	91.9億円	-77%	・協議会の設置、運営 ・フラワーコンテスト、花文化展示会、シンポジウムの開催 ・学校・福祉施設等での花育体験推進	・構成員：宮崎県、宮崎県JA花き協議会、宮崎県花き生産者連合会、宮崎県花き卸売市場連絡協議会、宮崎県生花商組合連合会、JA宮崎経済連	県産スイートピーの輸出拡大に向け、欧米において市場調査や買参人との意見交換等を実施することで輸出量が増加し、令和3年以降は、輸出実績が毎年100万本を超えるなど、取組には一定の効果が認められる。 しかしながら、宮崎県における花きの生産者数は、平成26年（事業実施前）の861戸から、令和4年は631戸と2割以上減少しており、それにより生産面積も減少している。 中でも、県の基幹作物のスイートピーにおいては、近年、高温対策の実施等による単収向上が図られているものの、生産者の高齢化が進んでおり、近年の資材価格の高騰等による収益性の悪化から離農する生産者が増加している。県内のスイートピーの主要産地では、平成26年に74戸あった生産者が令和5年には48戸まで減少しており、生産面積も4割減少している。資材費の高騰から、初期投資が必要となる新規作付けの推進も厳しい状況にあり、今後も生産者の減少は続くものと考えられる。 また、主要品目であるキクにおいても、生産面積が平成25年の60haから令和4年は46haと2割以上減少している。コロナ禍の影響により葬儀の小規模化や洋花化が更に加速し、需要が縮小するとともに、近年は天候不順の影響により需要期と非需要期の価格変動が大きく、収益性が不安定となっており、今後もキクの生産面積の拡大は見込めない状況となっている。 こうした社会経済情勢の変化を踏まえ、本目標に係る評価は、今回で終了することとする。 なお、事業実施主体においては、今後も、ファーマーズスクールと連携した新規就農者の確保や生産向上に向けた技術の検証、花育による未来の花の消費者の育成、高品質な県産花きの魅力を発信するイベントの開催等に引き続き取り組んでいくこととしている。
				講演会参加人数	(H28) —	459名	150名	306%			関係機関と連携し、講演会等を述べ12回開催したところ計459名の参加があり、目標を達成した。
				参加店舗花き消費量比	(H28) 14,070円	12,660円	18,327円	-33%			県産花きの消費拡大に向け花育活動等に取り組んだことにより、受講者の花への興味・関心が向上するとともに、花育体験実施後、生花店への来客数が増加するなど、取組には一定の効果が認められる。 しかしながら、宮崎県における参加店舗花き消費量比（宮崎県における花き消費量）については、一時、コロナ禍による巣ごもり需要等により増加したものの、令和5年には12,660円とコロナ禍前の水準に戻っている。 花きの業務用需要のうち、葬祭関係では、葬儀の小規模化が進み一般葬の割合が減少、それによりキクの消費量が減少傾向にある。また、婚礼関係においては、婚礼数が減少（平成27年の635,225組から令和5年は474,717組と約3/4まで減少：人口動態調査）する中、出生数も減少傾向となっており、将来の婚礼件数の増加は見込めない状況となっている。 このような要因から、花きの冠婚葬祭需要の減少傾向は、今後も継続するものと考えられ、県の花き消費量についても、大幅な増加は見込めない状況にある。 こうした社会経済情勢の変化を踏まえ、本目標に係る評価は、今回で終了することとする。 なお、事業実施主体においては、今後も引き続き、花育による未来の花の消費者の育成や県産花きの魅力を発信するイベントの開催等に取り組み、県産花きの消費拡大を図って行くこととしている。

都道府県名	事業実施主体名	事業実施初年度	事業費(うち国費)	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況				具体的な取組内容	事業内容 (検討会構成員、実施回数、実証試験の内容等)	地方農政局長等の意見
					基準年 (計画策定時)	目標年 令和5年	目標値	達成度合			
鹿児島県	かごしまの花消費拡大推進協議会	27-29年度	8,421,639円 (8,421,639円)	鹿児島県の花きの生産面積目標	(H24) 1,409ha	926ha	1,409ha	—	・花き関係者の連携への支援 ・生産技術向上支援 ・フラワーコンテスト、花文化展示会、シンポジウムの開催	・構成員：鹿児島県農協花き部会、鹿児島県スプレーギク研究会、(株)鹿児島園芸花市場、鹿児島県花卉園芸農業協同組合、沖永良部花き専門農協、鹿児島県経済農業協同組合連合会、鹿児島県フラワー協会、日本フラワーデザイナー協会鹿児島支部、フラワーパークかごしま、鹿児島県	他産地との技術交流等、県産花きの安定出荷・品質向上に向けた取組や、イベントの開催による県産花きのPR等に取り組んだところ、重点品目のテッポウユリ、レザーリーフファン、ソリダコについては、事業開始時(平成27年)から令和4年の間に生産者数が約41%減少したことに対し、生産面積と出荷量の減少は約29%と約35%に抑制されており、本取組により一定の効果はあったと考えられる。 鹿児島県における花きの生産面積は、生産者の高齢化等から長期的に減少傾向にあり、特に、生産面積の最も多いきく類については、葬儀等業務用需要の減少の影響等から他品目に比べ大きく減少している。そのような中、コロナ禍の影響により業務用需要の減少が一層加速するとともに、コロナ禍終了後も需要の低迷が続いており、令和4年のきくの出荷量はコロナ禍前の令和元年に比べ約1/4減少している。 需要の回復が見込めない中、きくの生産者の中には離農する者や、需要があり収益性も高いトルコギキョウへ転換する者も出てきており、今後もきく生産者の減少は続くと思込まれることから、鹿児島県における花き生産面積の大幅な増加は困難な状況となっている。 こうした社会経済情勢の変化を踏まえ、本目標に係る評価は、今回で終了することとする。 なお、事業実施主体においては、生産者数が減少する中、生産面積の維持・拡大を図るため、各経営体における規模拡大や低コスト化を進め収益性の高い花き生産の実現を目指すとともに、今後需要の高まりが期待されるトルコギキョウやテッポウユリの県産成品種「映八姫」を重点品目として作付を推進することとしている。
				鹿児島県の花きの重点品目(テッポウユリ、レザーリーフファン、ソリダコ)の出荷量	(H28) 38,572千本	24,210千本	42,430千本	-372%		他産地との技術交流等、県産花きの安定出荷・品質向上に向けた取組や、イベントの開催による県産花きのPR等に取り組んだところ、重点品目のテッポウユリ、レザーリーフファン、ソリダコについては、事業開始時(平成27年)から令和4年における生産者数が約41%減少したことに対し生産面積と出荷量の減少は約29%と約35%に抑制されており、本取組により一定の効果はあったと考えられる。 しかしながら、県の重点品目のテッポウユリ、レザーリーフファン、ソリダコについては、生産者の高齢化等から生産面積が長期的に減少傾向にあり、そのような中、コロナ禍の長期化により冠婚葬祭が減少するとともに、コロナ禍終了後も需要の低迷が続いていることから、令和4年におけるこれら重点3品目の出荷量はコロナ禍前の令和元年に比べ1割以上減少している。 需要回復が見込めない中、生産者数や生産面積の減少は今後も続くものと考えられ、これら重点3品目の出荷量の大幅な増加は困難な状況となっている。 こうした社会経済情勢の変化を踏まえ、本目標に係る評価は、今回で終了することとする。 なお、事業実施主体においては、テッポウユリについては、県産成品種「映八姫」の産地化、レザーリーフファンについては、令和6年3月に登録された地理的表示(GI)を生かした販売戦略の検討、ソリダコについては、スマートフラワー規格の出荷による資材・輸送コストの低減など、各品目に応じた取組を推進することとしている。	
				県庁所在都市別1世帯当たりの年間支出金額	(H25-27) 11,233円	8,100円	11,682円	-698%		他産地との技術交流等、県産花きの安定出荷・品質向上に向けた取組や、イベントの開催による県産花きのPR等に取り組んだところ、重点品目のテッポウユリ、レザーリーフファン、ソリダコについては、事業開始時(平成27年)から令和4年における生産者数が約41%減少したことに対し生産面積と出荷量の減少は約29%と約35%に抑制されており、本取組により一定の効果はあったと考えられる。 しかしながら、鹿児島市における年間の切り花消費額は、イベントの開催や花育体験の実施等により、花きの消費拡大に取り組んできたものの、全国1位であった平成19年の15,831円から令和5年は8,100円とほぼ半減している。 その要因としては、仏花や墓花に生花を備える風習がコロナ禍や若者の花離れにより廃れてきており、鹿児島市の100世帯当たりの冠婚葬祭に関する支出頻度についても、平成25～27年の3か年平均の137回から令和4年は101回に減少(総務省家計調査)しており、これらの状況が定着してきていることが影響しているものと考えられる。 このため、鹿児島市における1世帯当たりの年間支出金額については、今後も大幅な増加は見込めない状況であり、こうした社会経済情勢の変化を踏まえ、本目標に係る評価は、今回で終了することとする。 なお、事業実施主体においては、引き続き、花き関係イベントの開催による県産花きのPRや小学生を対象とした花育体験等に取り組むとともに、若い世代における花きの消費を拡大するため、新たな物日の開拓や「花のサブスクリプション」等新たな取組を探索し、日常生活における花きの利用促進を図っていくこととしている。	

別記様式第6号

産地活性化総合対策事業（国産花きイノベーション推進事業）に関する事業評価票（再々々々評価）

都道府県名	事業実施主体名	事業実施初年度	事業費（うち国費）	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況				具体的な取組内容	事業内容（検討会構成員、実施回数、実証試験の内容等）	地方農政局長等の意見
					基準年（計画策定時）	目標年令和5年	目標値	達成度合			
福岡県	花あふれるふくおか推進協議会	26年度	4,924,965 (4,266,000)	福岡県内花き生産量	(H24) 285,140千本 (千鉢)	179,870千本 (千鉢)	290,000千本 (千鉢)	-2166%	・花き関係者の連携への支援 ・生産・供給体制の強化	・構成員：福岡県、福岡県花き園芸連合会、全国農協協同組合連合会福岡県本部、福岡県花き市場協議会、福岡県花商団体連合会	花き関係者の連携強化を図りながら、生産・供給体制の強化に取り組んだことにより、花き全体の作付面積が減少する中、花き産出額は平成25年の184億円から令和4年は185億円と増加しており、取組には一定の効果が認められる。 しかしながら、福岡県の主力品目である輪ぎくにおいては、葬儀形態の変化等により需要が低迷する中、新型コロナウイルス感染拡大の影響により葬儀需要の低迷が一層進み作付面積の低迷に歯止めがきかない状況となっており、平成25年には201haであった作付面積が令和5年には125haと加速的に生産能力が減少している。 また、近年の資材費等の高騰の影響により規模縮小や生産中止を余儀なくされる生産者も出てきており、特に経費中の光熱費の割合が高いバラでは、平成25年には58戸あった生産者が令和5年には37戸と4割近く減少している。 このように、作付面積や生産者の減少が進む中、今後も花き生産量の大幅な増加は見込めない状況となっている。 こうした社会経済情勢の変化を踏まえ、本目標に係る評価は、今回で終了することとする。 なお、事業実施主体においては、キクにおいては、需要の変化に応じて、経営分析等も行いながら輪ぎくからスプレーぎくへの転換を進めることとしてしている。また、需要のある品目・品種の探索や各品目における品質向上対策の実施、児童や学生に対する花に接する機会の創出や提案等、生産から消費まで一環した花き振興に、引き続き取り組むこととしている。
長崎県	長崎県国産花き振興地域協議会	26年度	10,173,132 (9,354,895)	長崎県輪ぎく出荷量	(H24) 61,300千本	40,000千本	62,500千本	-1775%	・花き関係者の連携への支援 ・国内外の需要に対応した生産・供給体制の強化 ・物流の効率化の検討・実証 ・フラワーコンテスト・花文化の展示会等の開催 ・学校・福祉施設等での花育体験推進	・構成員：長崎県花き振興協議会、長崎県農林部農産園芸課、長崎県花き園芸連合会、長崎県花き園芸農業協同組合、長崎花商協同組合、佐世保花き園芸農業協同組合、一般社団法人JFTD長崎支部、長崎県花き振興協議会(キク・カーネーション・バラ・洋アジ・鉢物・草花部会)	県産花きの生産・供給体制の強化に向けた各種取組を継続した結果、令和4年度の花き産出額は82億円と本事業開始時（平成26年度）の81億円に対し増加しており、取組には一定の効果が認められる。 しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大後の消費スタイルの変容により葬儀や法事の簡素化が進み、特に用途が仏花に限定される輪ぎくにおいては業務需要が大幅に減少し、物日需要期以外の売価の乱高下が続いている。また、資材費や光熱費等の高騰により栽培コストが増大しており、収益性が大きく低下している。 このため、物日以外の作型では、輪ぎくよりも収益性の高いトルコギキョウや無加温ストック等への転換が進み、新型コロナウイルス感染拡大以後、県内の一部の主要産地では、3割の生産者が一部作型で洋花を作付けする等、きくの出荷量の減少に歯止めがきかない状況となっている。 新型コロナウイルス感染症が5類に移行した後も、きくの需要回復は見込めず、洋花等への転換が進んでいることを考慮すると、今後もきくの出荷量の大幅な増加は見込めない状況となっている。 こうした社会経済情勢の変化を踏まえ、本目標に係る評価は、今回で終了することとする。 なお、事業実施主体においては、近年、需要が増加している小ぎくについて、県育成品種を活用した産地化を進めるとともに、ディスプレイパットマムについて、出荷規格や出荷箱の統一等も検討しながら産地化を進めることとしている。

都道府県名	事業実施主体名	事業実施初年度	事業費 (うち、国費)	成果目標の 具体的な内容	成果目標の達成状況				具体的な取組内容	事業内容 (検討会構成員、実施回数、 実証試験の内容等)	地方農政局長等の意見
					基準年 (計画策定時)	目標年 令和5年	目標値	達成度合			
大分県	大分県花き産業振興協議会	26年度	7,651,052 (7,651,052)	大分県花き産出額	(H24) 58億円	51億円	60億円	-350%	・花き関係者の連携への支援 ・生産技術向上支援 ・フラワーコンテスト、花文化展示会、シンポジウム等の開催 ・学校・福祉施設等での花育体験推進	・構成員：大分県花き生産者協議会、大分県園芸花市場、丸果大分大同青果、別府花市場、中津花市場、大分園芸花商組合、大分花商業組合、別府花商組合、中津花商組合、夢一輪の会、フラワー装飾大分県技能士会、日本フラワーデザイナー協会大分県支部、大分市華道協会、別府いけばな協会、大分県農林水産部園芸振興室、大分県農林水産研究指導センター農業研究部花きグループ、JA花き販売対策協議会、日本生花通信配達協会大分県支部、ジャパンフラワーネットワーク大分県支部、大分県園芸活性化協議会	関係機関と連携を図りながら、花きの生産・供給体制の強化に取り組んだことにより、出荷数量が日本一のホオズキにおいて、出荷数量が平成24年の1,040千本から令和4年は1,157千本に増加するなど、取組には一定の効果が認められる。 しかしながら、近年、主要品目のきくやスイートピー等の施設花きにおいて作付面積が減少しており、きくは平成26年以降100ha以上の作付面積を維持してきたが、令和2年以降減少し、令和4年は88.5haまで減少、また、スイートピーは平成26年以降微増傾向で推移し、平成30年は8haまで増加したが、令和4年は5.4haに減少している。 作付面積減少の要因は、きくについては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により業務用需要が減少したことを契機に離農や栽培規模の縮小が進んだこと、スイートピーについては、近年の燃油価格の高騰等により生産コストが増加し、経営が圧迫され、離農や栽培規模の縮小が進んだことによるものであり、これらの状況は、早期に改善する見通しが立っていない。 このため、主要品目における生産者や作付面積の大幅な増加は今後も見込めないことから、大分県の花き産出額の大幅な増加も困難となっている。 こうした社会経済情勢の変化を踏まえ、本目標に係る評価は、今回で終了することとする。 なお、事業実施主体においては、きく、スイートピーにおいては、既存ハウスの継承等により初期投資を低減することで規模拡大や担い手の確保に引き続き取り組んでいくとともに、拡大が進む遊休農地において、近年需要が拡大している切り枝類を作付けし産地化を進めることで、花き産出額の増加を図ることとしている。
宮崎県	「みやざき花で彩る未来」推進協議会	26年度	3,000,000 (3,000,000)	宮崎県花き産出額	(H24) 89.6億円	77.0億円	91.9億円	-548%	・協議会の設置、運営 ・産地間連携の取組の実施 ・需要に応じた国産花きの生産及び安定供給技術の実証 ・フラワーコンテスト、シンポジウム等の開催 ・学校・福祉施設等での花育体験推進	・構成員：宮崎県、宮崎県JA花き協議会、宮崎県花き生産者連合会、宮崎県花き卸売市場連絡協議会、宮崎県生花商組合連合会、JA宮崎経済連	県産花きの消費拡大に向け花育活動等に取り組んだことにより、受講者の花への興味・関心が向上するとともに、花育体験実施後、生花店への来客数が増加するなど、取組には一定の効果が認められる。 しかしながら、宮崎県における花きの生産者数は、平成25年（事業実施前）の933戸から、令和4年は631戸と3割以上減少しており、それにより生産面積も減少している。 中でも、県の基幹作物のスイートピーにおいては、近年、高温対策の実施等による単収向上が図られているものの、生産者の高齢化が進んでおり、近年の資材価格の高騰等による収益性の悪化から離農する生産者が増加している。県内のスイートピーの主要産地では、平成25年に76戸あった生産者が令和5年には48戸まで減少しており、生産面積も4割以上減少している。資材費の高騰から、初期投資が必要となる新規作付けの推進も厳しい状況にあり、今後も生産者の減少は続くものと考えられる。 また、主要品目であるキクにおいても、生産面積が平成25年の60haから令和4年は46haと2割以上減少している。コロナ禍の影響により葬儀の小規模化や洋花化が更に加速し、需要が縮小するとともに、近年は天候不順の影響により需要期と非需要期の価格変動が大きく、収益性が不安定となっており、今後もキクの生産面積の拡大は見込めない状況となっている。 これらの状況は、早期に改善する見込みが立っておらず、宮崎県における花き産出額の大幅な増加は困難となっている。 こうした社会経済情勢の変化を踏まえ、本目標に係る評価は、今回で終了することとする。 なお、事業実施主体においては、今後も、ファーマーズスクールと連携した新規就農者の確保や生産向上に向けた技術の検証、花育による未来の花の消費者の育成、高品質な県産花きの魅力を発信するイベントの開催等に引き続き取り組んでいくこととしている。